

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	111,549,745			107,700,386	実質収支比率			0.8	2.8																																																																																																																																	
市町村名	津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	109,922,846	105,294,532	経常収支比率	91.4	90.7	(99.2)	(98.6)																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	1,626,899	2,405,854	(※1)																																																																																																																																							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,081,914	547,750	標準財政規模	67,151,544	67,006,267																																																																																																																																					
					中部	○	実質収支	544,985	1,858,104	財政力指数	0.75	0.75																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	285,746	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-1,313,119	309,633	公債費負担比率	13.9	14.7																																																																																																																																					
	17年国調(人)	288,538			山振	○	積立金	937,437	786,168	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.0			低開発	×	繰上償還金	9,920	287,002	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	284,620	第1次	22年国調	3,793	5,535	低開発	×	積立金取崩し額	-	3,751	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	277,356		17年国調	3.0	4.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-365,762	1,379,052	実質公債費比率	9.2	8.9																																																																																																																																			
	26.01.01(人)	285,654	第2次						基準財政収入額	33,700,011	33,569,735	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	278,490			34,770	39,099			基準財政需要額	45,379,634	44,412,097																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.4	第3次		27.3	28.1			標準税収入額等	43,595,317	43,578,362																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.4			88,994	92,073			経常経費充当一般財源等	62,224,898	61,391,535																																																																																																																																						
面積(km ²)	711.11			69.8	66.3			歳入一般財源等	76,148,028	75,650,022																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	402							地方債現在高	97,134,748	94,580,759																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	113,092							うち公的資金	73,758,522	74,138,810																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	97,134,748	94,580,759																																																																																																																																						
	市区町村長	1	10,170		一般職員	2,111	6,586,320	3,120	うち公的資金	73,758,522	74,138,810																																																																																																																																						
	副市区町村長	2	8,091		うち消防職員	352	1,047,904	2,977	債務負担行為額(支出予定額)	6,083,819	10,156,312																																																																																																																																						
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	292	909,580	3,115	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	6,700		教育公務員	187	682,491	3,650	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	6,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	20,059,192	19,121,755																																																																																																																																						
	議会議員	34	5,500		合計	2,298	7,268,811	3,163	財政調整基金	1,224,097	1,594,970																																																																																																																																						
						ラスバイレス指数			99.5	減債基金	5,739,428	7,216,134																																																																																																																																					
								その他特定目的基金																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>農業共済事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>津市社会教育振興会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地地区整理事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>津駅前都市開発</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>伊勢湾ヘリポート</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>モーターボート競走事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>駐車場事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>三重県市町総合事務組合(物品特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>まちづくり津夢時風</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>津センターバレス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)</td> <td>(30)</td> <td>津サイエンスプラザ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td>(31)</td> <td>津市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td>(32)</td> <td>青山高原保健休養地管理</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td>(33)</td> <td>美杉の家建設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(34)</td> <td>美杉観光開発</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	農業共済事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(25)	津市社会教育振興会	(2)	土地地区整理事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(16)	三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)	(26)	津駅前都市開発	(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	(27)	伊勢湾ヘリポート			(7)	モーターボート競走事業特別会計	(11)	駐車場事業会計			(18)	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	(28)	まちづくり津夢時風									(19)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(29)	津センターバレス									(20)	三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(30)	津サイエンスプラザ									(21)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(31)	津市土地開発公社									(22)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(32)	青山高原保健休養地管理									(23)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(33)	美杉の家建設									(24)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	美杉観光開発
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	農業共済事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(25)	津市社会教育振興会																																																																																																																																						
(2)	土地地区整理事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(16)	三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)	(26)	津駅前都市開発																																																																																																																																						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	(27)	伊勢湾ヘリポート																																																																																																																																						
		(7)	モーターボート競走事業特別会計	(11)	駐車場事業会計			(18)	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	(28)	まちづくり津夢時風																																																																																																																																						
								(19)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(29)	津センターバレス																																																																																																																																						
								(20)	三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(30)	津サイエンスプラザ																																																																																																																																						
								(21)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(31)	津市土地開発公社																																																																																																																																						
								(22)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(32)	青山高原保健休養地管理																																																																																																																																						
								(23)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(33)	美杉の家建設																																																																																																																																						
								(24)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	美杉観光開発																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,810,568	36.6	38,418,633	61.2	普通税	38,552,401	94.5	176,770	
地方譲与税	933,839	0.8	933,839	1.5	法定普通税	38,552,401	94.5	176,770	
利子割交付金	102,656	0.1	102,656	0.2	市町村民税	19,472,908	47.7	176,770	
配当割交付金	358,745	0.3	358,745	0.6	個人均等割	476,494	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	205,215	0.2	205,215	0.3	所得割	15,112,503	37.0	-	
地方消費税交付金	3,301,479	3.0	3,301,479	5.3	法人均等割	844,841	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	317,769	0.3	317,769	0.5	法人税割	3,039,070	7.4	176,770	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,647,031	40.8	-	
自動車取得税交付金	145,743	0.1	145,743	0.2	うち純固定資産税	16,585,847	40.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	577,307	1.4	-	
地方特例交付金	155,609	0.1	155,609	0.2	市町村たばこ税	1,855,155	4.5	-	
地方交付税	20,072,491	18.0	18,213,334	29.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	18,213,334	16.3	18,213,334	29.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,859,133	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目的税	2,258,167	5.5	-	
(一般財源計)	66,404,114	59.5	62,153,022	99.1	法定目的税	2,258,167	5.5	-	
交通安全対策特別交付金	44,262	0.0	44,262	0.1	入湯税	43,002	0.1	-	
担金・負担金	1,348,233	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	2,510,580	2.3	270,828	0.4	都市計画税	2,215,165	5.4	-	
手数料	223,505	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	16,392,844	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,717	0.0	48,717	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,417,601	5.8	-	-	合計	40,810,568	100.0	176,770	
財産収入	281,670	0.3	84,274	0.1					
寄附金	16,007	0.0	-	-					
繰入金	1,921,533	1.7	-	-					
繰越金	2,405,854	2.2	-	-					
諸収入	1,322,825	1.2	131,875	0.2					
地方債	12,212,000	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,342,800	4.8	-	-					
歳入合計	111,549,745	100.0	62,732,978	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,142,647	実質収支	1,713
下水道	5,877,100	再差引収支	-130,597
簡易水道	396,180	加入世帯数(世帯)	40,194
上水道	149,907	被保険者数(人)	65,230
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	1,996,657	1人当り	99
その他	6,722,803	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	99
		保険給付費	302

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	619,986	0.6	-	619,986	
総務費	12,145,648	11.0	765,223	10,188,153	
民生費	37,282,522	33.9	828,872	18,202,822	
衛生費	14,146,336	12.9	6,541,748	8,225,831	
労働費	56,865	0.1	-	29,112	
農林水産業費	2,750,994	2.5	708,965	2,215,058	
商工費	1,096,618	1.0	45,215	874,833	
土木費	13,340,492	12.1	5,176,325	10,437,970	
消防費	5,011,445	4.6	1,514,937	3,712,862	
教育費	11,374,207	10.3	2,633,996	8,509,161	
災害復旧費	1,380,938	1.3	-	911,670	
公債費	10,716,795	9.7	-	10,593,671	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	109,922,846	100.0	18,215,281	74,521,129	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,277,858	47.6	34,849,098	34,795,191	51.1
人件費	19,581,014	17.8	18,184,302	18,138,656	26.6
うち職員給	14,010,010	12.7	12,716,846	-	-
扶助費	21,980,049	20.0	6,071,125	6,062,864	8.9
公債費	10,716,795	9.7	10,593,671	10,593,671	15.6
元利償還金	10,716,764	9.7	10,593,640	10,593,640	15.6
内 うち元金	9,658,011	8.8	9,540,477	9,540,477	14.0
訳 うち利子	1,058,753	1.0	1,053,163	1,053,163	1.5
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	38,048,769	34.6	32,850,761	27,429,707	40.3
物件費	16,286,987	14.8	13,515,722	12,478,356	18.3
維持補修費	922,856	0.8	780,945	780,945	1.1
補助費等	4,804,038	4.4	3,959,868	2,852,393	4.2
うち一部事務組合負担金	48,619	0.0	48,619	48,619	0.1
繰出金	14,915,083	13.6	13,669,226	11,318,013	16.6
積立金	1,006,705	0.9	925,000	-	-
投資・出資金・貸付金	113,100	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,596,219	17.8	6,821,270	-	-
うち人件費	1,007,902	0.9	1,007,902	-	-
内 普通建設事業費	18,215,281	16.6	5,909,600	-	-
うち補助	5,930,197	5.4	288,962	-	-
うち単独	11,880,913	10.8	5,563,043	-	-
災害復旧事業費	1,380,938	1.3	911,670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,922,846	100.0	74,521,129	-	-

(注釈)

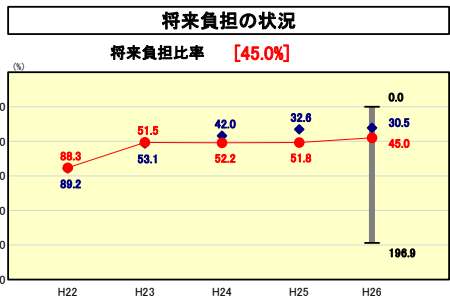
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	284,620	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	277,356	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	711.11	km ²	-	%
歳入総額	111,549,745	千円	9.2	%
歳出総額	109,922,846	千円	45.0	%
実質収支	544,985	千円		
標準財政規模	67,151,544	千円		
地方債現在高	97,134,748	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.2	%		
将来負担比率	45.0	%		
市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1			
(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1			



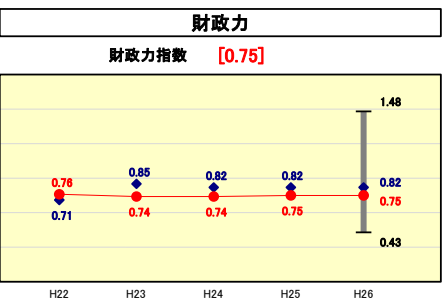
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 31/50 全国平均 45.8 三重県平均 30.4

将来負担比率の分析概

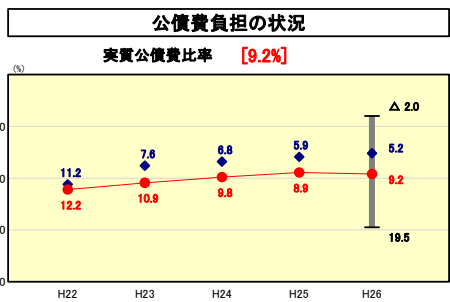
将来負担比率は、全国の動向と同様に45.0%へと改善しました。主な要因として、市町村合併後の大規模事業に伴い地方債残高が増加したものの、新斎場の完成に伴う債務負担行為の支出予定額が減少したことなどに伴い、将来負担額が減少したためです。今後も新産業スポーツセンターや最終処分場等の大規模事業を継続して実施するため、悪化することが見込まれます。なお、平成26年度の将来負担比率の算定において、過年度の算定に誤りがあったことが判明したことから、数値を訂正しています。正しくは平成24年度が51.9%、平成25年度は51.1%となります。



類似団体内順位 33/50 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

財政力指数の分析概

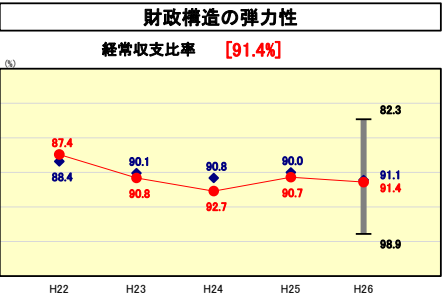
財政力指数は0.75と前年度同値となり、全国平均、三重県平均を上回っているものの、4年連続で類似団体平均を下回りました。



類似団体内順位 40/50 全国平均 8.0 三重県平均 8.9

実質公債費比率の分析概

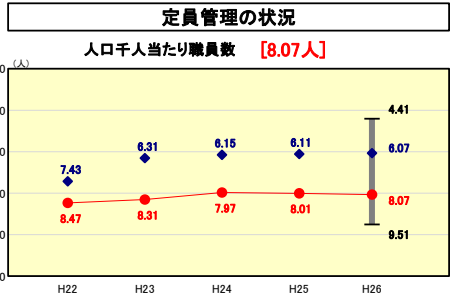
実質公債費比率は全国の動向に反して9.2%へ悪化しました。これは、平成26年度に供用開始を行った新斎場の債務負担行為による支出額が、当該年度の実質的な公債費とみなされたことに伴うものです。比率は3箇年平均であることから、当面この影響を受けますが、徐々に改善する見込みです。



類似団体内順位 23/50 全国平均 91.3 三重県平均 90.7

経常収支比率の分析概

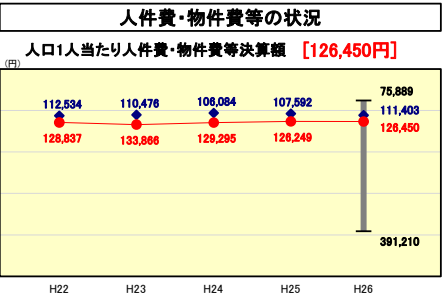
経常収支比率は、前年度より0.7ポイント上昇し、財政の硬直化が見られます。地方消費税交付金の増などにより、歳入経常一般財源は増加しましたが、歳出については、人件費や扶助費が増加したため、総じて比率の上昇につながりました。



類似団体内順位 48/50 全国平均 8.96 三重県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析概

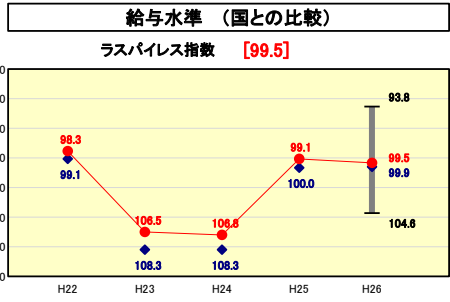
人口千人当たり職員数は8.07人と前年度と比較して0.06ポイント増加しています。津市では合併以降、合併時の総職員の定員管理の適正化に取り組み、2割削減を達成しましたが、分母となる人口も減少したことにより指数は増加しました。



類似団体内順位 45/50 全国平均 119,984 三重県平均 121,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費については、市町村合併以降取り組んできた職員数の削減の当初の目標を平成26年度で達成しましたが、職員数としては微減にとどまったこと、平成25年度に国の要請による地方公務員給与の減額措置をおこなったことにより、平成26年度はその反動によって前年度比で増加しました。物件費については、委託料や備品購入等が減少したことにより、前年度比で減少しましたが、人口についても微減したことをあわせて、総じて1人当たりの額が上昇しました。



類似団体内順位 18/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析概

ラスパイレズ指数は99.5と前年度と比較して0.4ポイント増加しています。この主な要因としては、平成26年度の人事院勧告にともなう制度改革の原資を確保するため、国において平成27年1月1日の国家公務員の昇給抑制を行ったことによるものです。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

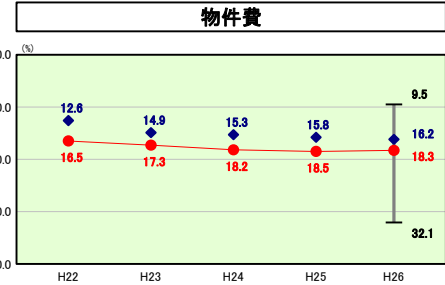
三重県津市

経常収支比率の分析

人口	284,620	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	277,356	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	711.11	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	111,549,745	千円	得米負担比率	45.0	%
歳出総額	109,922,946	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	544,985	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	67,151,544	千円			

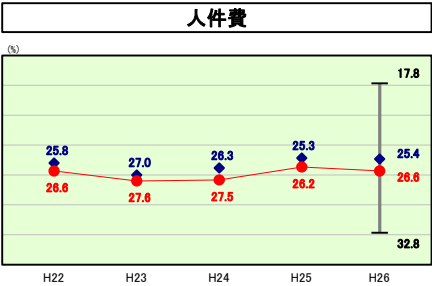


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



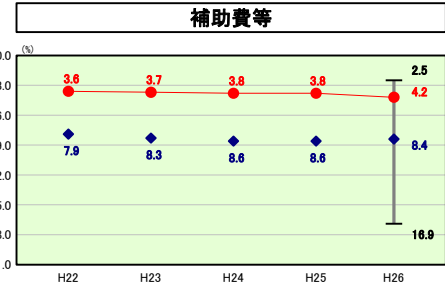
類似団体内順位 35/50 全国平均 14.3 三重県平均 16.3

物件費の分析欄
物件費の経常経費充当一般財源等における比率は0.2ポイント低下しています。委託料や備品購入費などの減少によるものです。



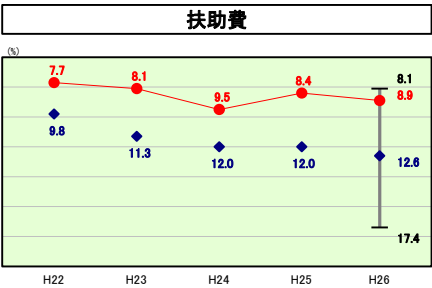
類似団体内順位 35/50 全国平均 23.8 三重県平均 24.5

人件費の分析欄
人件費の経常経費充当一般財源等における比率は0.4ポイント上昇しています。市町村合併以降取り組んできた職員数の削減の当初の目標を平成26年度で達成しましたが、職員数としては微減にとどまったこと、平成25年度に国の要請による地方公務員給与の減額措置をおこなったことにより、平成26年度はその反動によって前年度比で増加したことなどによるものです。



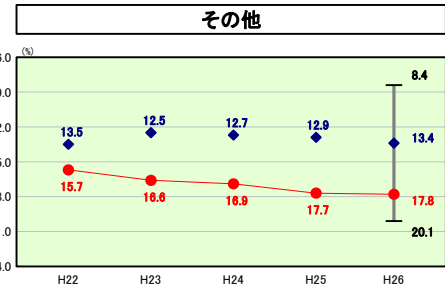
類似団体内順位 10/50 全国平均 10.1 三重県平均 11.4

補助費等の分析欄
補助費等の経常経費充当一般財源等における比率は0.4ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っています。主な要因は各種負担金の増加によるものです。



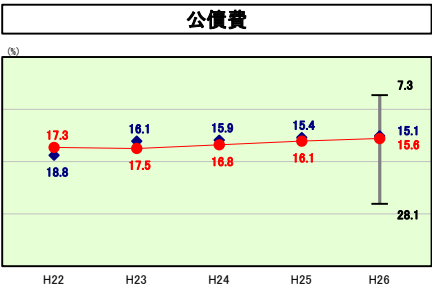
類似団体内順位 7/50 全国平均 11.7 三重県平均 8.6

扶助費の分析欄
扶助費の経常経費充当一般財源等における比率は0.5ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っています。臨時福祉給付金給付事業の実施などにより前年度比で増加したことなどによるものです。



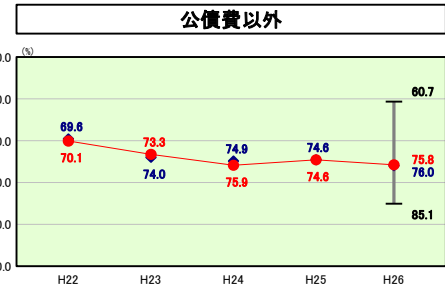
類似団体内順位 49/50 全国平均 13.2 三重県平均 13.0

その他の分析欄
その他の経常経費充当一般財源等における比率は0.1ポイント上昇しています。主な要因は福祉事業の特別会計や下水道事業への繰出金の増加によるものです。



類似団体内順位 27/50 全国平均 18.2 三重県平均 16.9

公債費の分析欄
公債費の経常経費充当一般財源等における比率は0.5ポイント低下しています。合併以後、新規発行を抑制し公債費の償還に努めてきたことによるものです。しかし、近年大規模事業を実施していることから、近い将来増加に転じることが予想されます。



類似団体内順位 21/50 全国平均 73.1 三重県平均 73.8

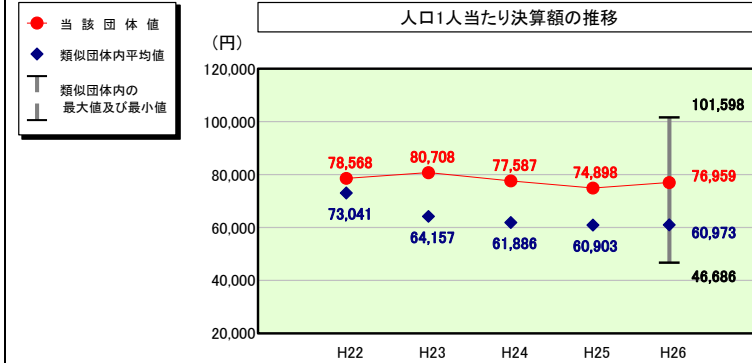
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費充当一般財源等における比率は1.2ポイント上昇しています。公債費は過去に行った事業に対する経費であることに対して、公債費以外はその年にかかった経費であるといえますので、公債費以外が増加しているということは財政の硬直化が進んでいることとなりますので、引き続き健全な財政状況に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



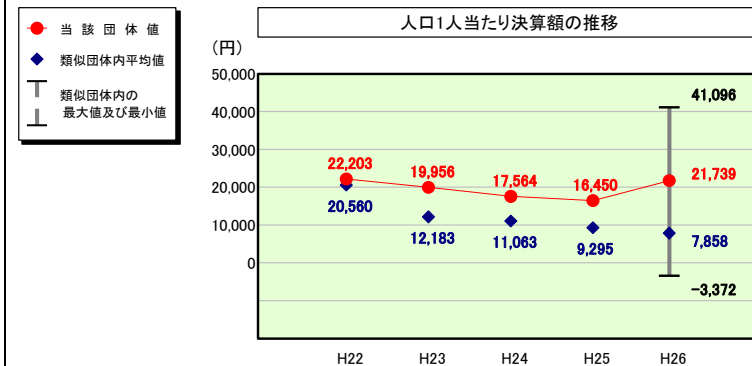
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,581,014	68,797	57,009	20.7
賃金(物件費)	2,135,338	7,502	3,340	124.6
一部事務組合負担金(補助費等)	6,554	23	1,813	▲98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	81,967	288	675	▲57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	899,717	3,161	2,354	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,007,902	3,541	1,355	161.3
▲退職金	▲1,808,511	▲6,354	▲5,590	13.7
合計	21,903,981	76,959	60,973	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	6.07	2.00
ラスパイレズ指数	99.5	99.9	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

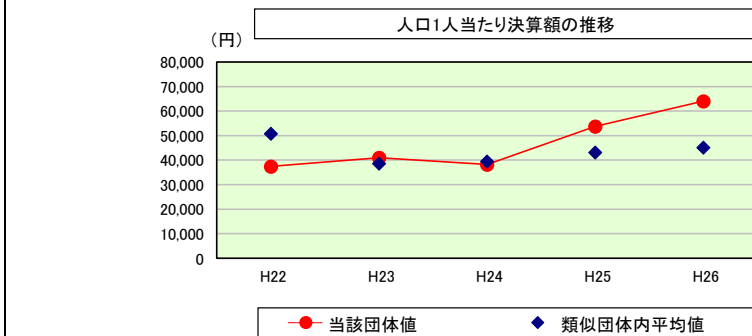


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,706,844	37,618	31,696	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,908,236	17,245	8,185	110.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	857	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,782,580	9,776	1,599	511.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲2,072,497	▲7,282	▲7,786	▲6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,137,880	▲35,619	▲26,731	33.2
合計	6,187,314	21,739	7,858	176.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

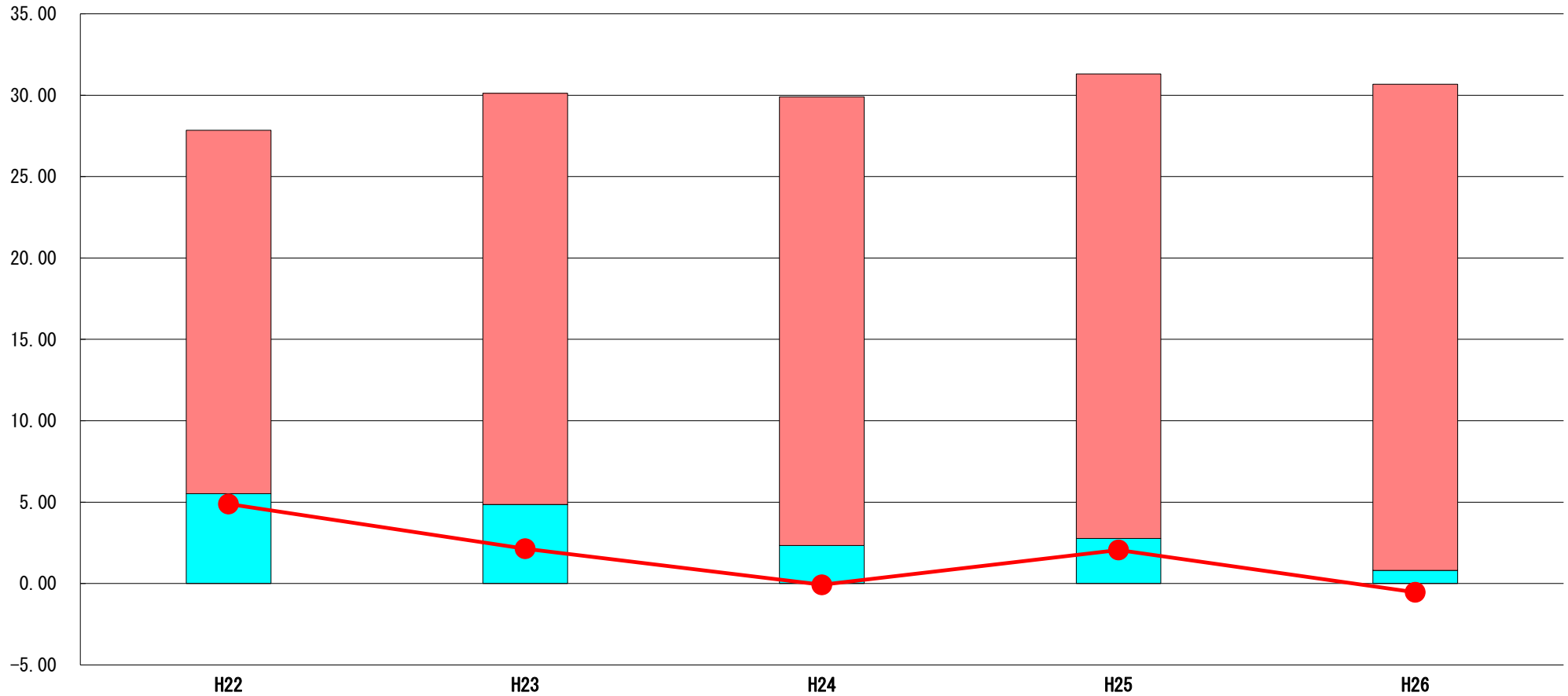
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	10,502,215	37,389	▲11.1	50,804	▲1.4	▲9.7
うち単独分	7,679,682	27,341	▲19.3	30,480	▲6.6	▲12.7
H23	11,465,226	40,975	9.6	38,606	▲24.0	33.6
うち単独分	7,387,330	26,401	▲3.4	22,435	▲26.4	23.0
H24	10,918,681	38,229	▲6.7	39,425	2.1	▲8.8
うち単独分	6,986,128	24,460	▲7.4	22,414	▲0.1	▲7.3
H25	15,348,729	53,732	40.6	43,141	9.4	31.2
うち単独分	9,844,769	34,464	40.9	21,887	▲2.4	43.3
H26	18,215,281	63,999	19.1	45,117	4.6	14.5
うち単独分	11,880,913	41,743	21.1	25,589	16.9	4.2
過去5年間平均	13,290,026	46,865	10.3	43,419	▲1.9	12.2
うち単独分	8,755,764	30,882	6.4	24,561	▲3.7	10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

三重県津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.33	25.27	27.58	28.54	29.87
 実質収支額		5.52	4.85	2.33	2.77	0.81
 実質単年度収支		4.88	2.14	▲ 0.08	2.06	▲ 0.54

分析欄

財政調整基金については、毎年着実に積み上げてきていることから、平成26年度末においては標準財政規模比で約30%の残高を確保しています。

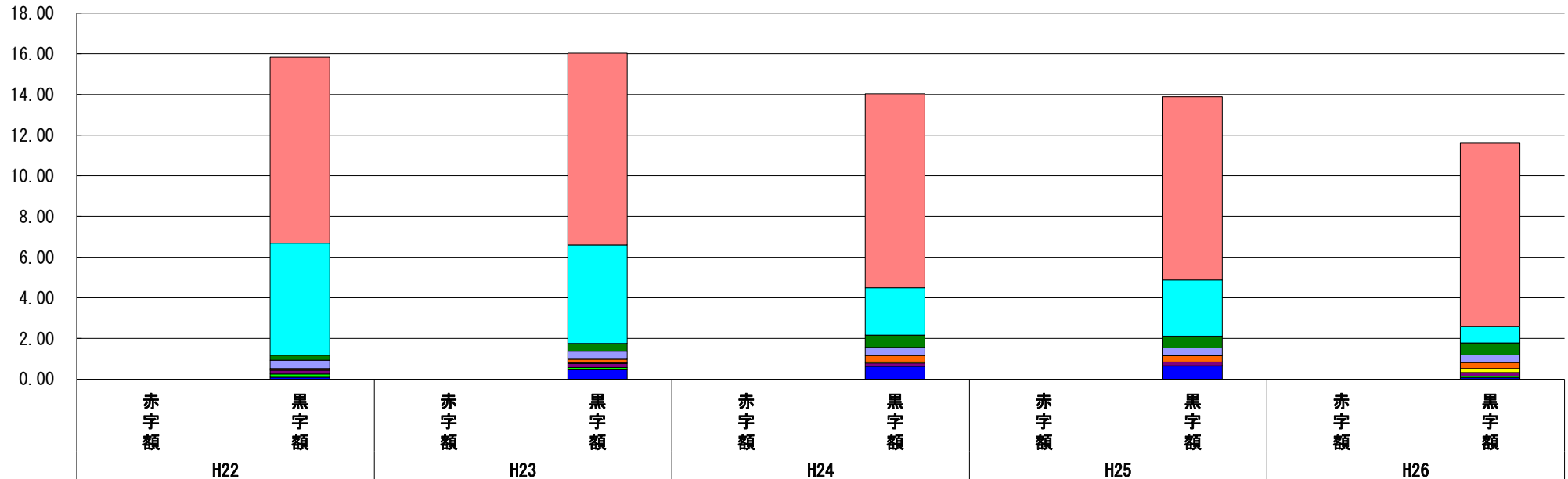
実質収支は標準財政規模比で1%未満ではありますが、平成26年度は財政調整基金を取り崩さず決算を迎えたためであり、今後も健全な財政運営のため一定水準を確保していきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.14	9.43	9.54	9.01	9.02
一般会計		5.51	4.84	2.32	2.75	0.80
介護保険事業特別会計		0.25	0.38	0.61	0.58	0.59
農業共済事業会計		0.41	0.40	0.39	0.39	0.37
駐車場事業会計		0.06	0.17	0.33	0.31	0.30
下水道事業特別会計		0.02	0.04	0.04	0.00	0.19
工業用水道事業会計		0.19	0.20	0.17	0.18	0.19
モーターボート競走事業特別会計		0.16	0.11	0.00	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.46	0.63	0.65	0.07

分析欄

平成26年度の津市の一般会計と特別会計、企業会計で赤字となった会計はなく、近年の状況から市全体として安定して黒字を計上しています。

水道事業会計において、将来の更新投資に備えた現預金を一定水準で保有しているため、すべての会計の実質収支額と企業会計の資本剰余額を合算すると約78億円となります。

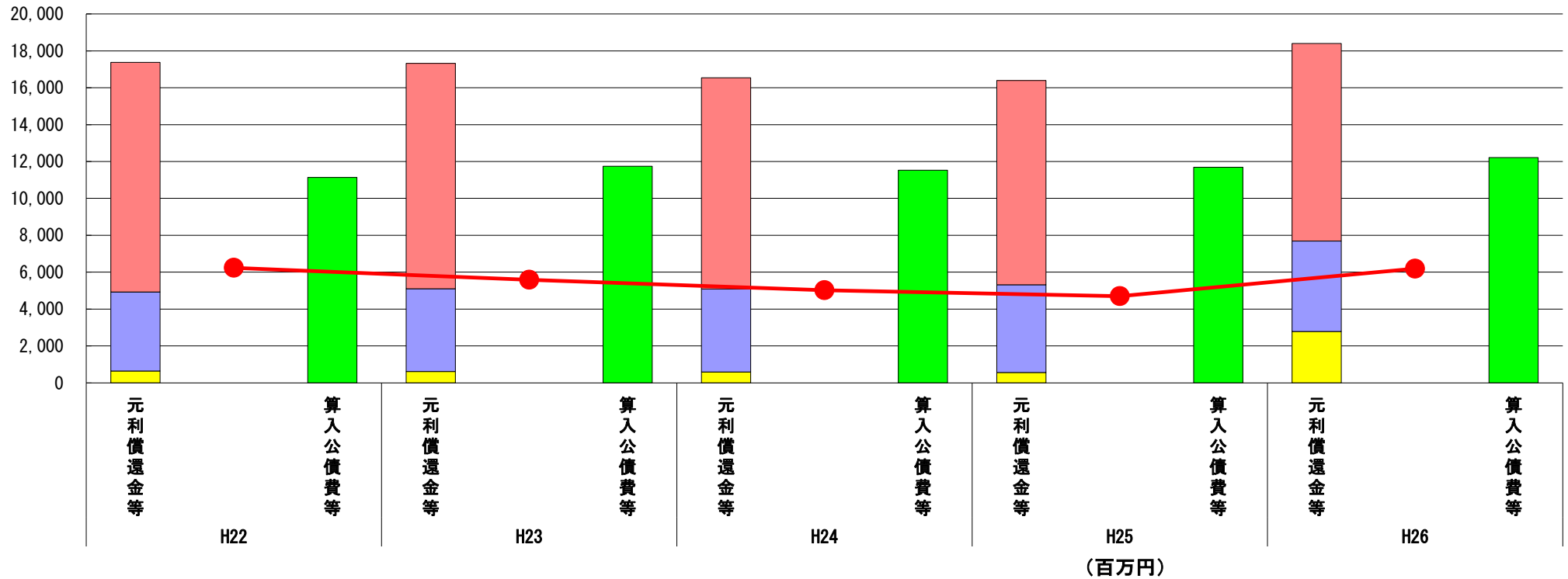
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県津市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,442	12,220	11,458	11,070	10,707
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,289	4,491	4,502	4,760	4,908
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		640	613	586	560	2,783
	一時借入金の利子		0	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,135	11,740	11,527	11,691	12,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,236	5,584	5,019	4,699	6,188

分析欄

平成26年度における分子の増加の主な要因は、新斎場施設整備業務対価の支払いにより公債費に準ずる債務負担行為が増加したことです。

その他の動向については、市町村合併以後市債の新規発行を抑制してきたことによる元利償還金の減少と、有利な地方債の活用による算入公債費の増加等が見られます。

今後大規模事業の実施が予定されており、元利償還金は増加することが見込まれます。今後も合併特別債等有利な地方債の活用をかり、分子の増加を抑制します。

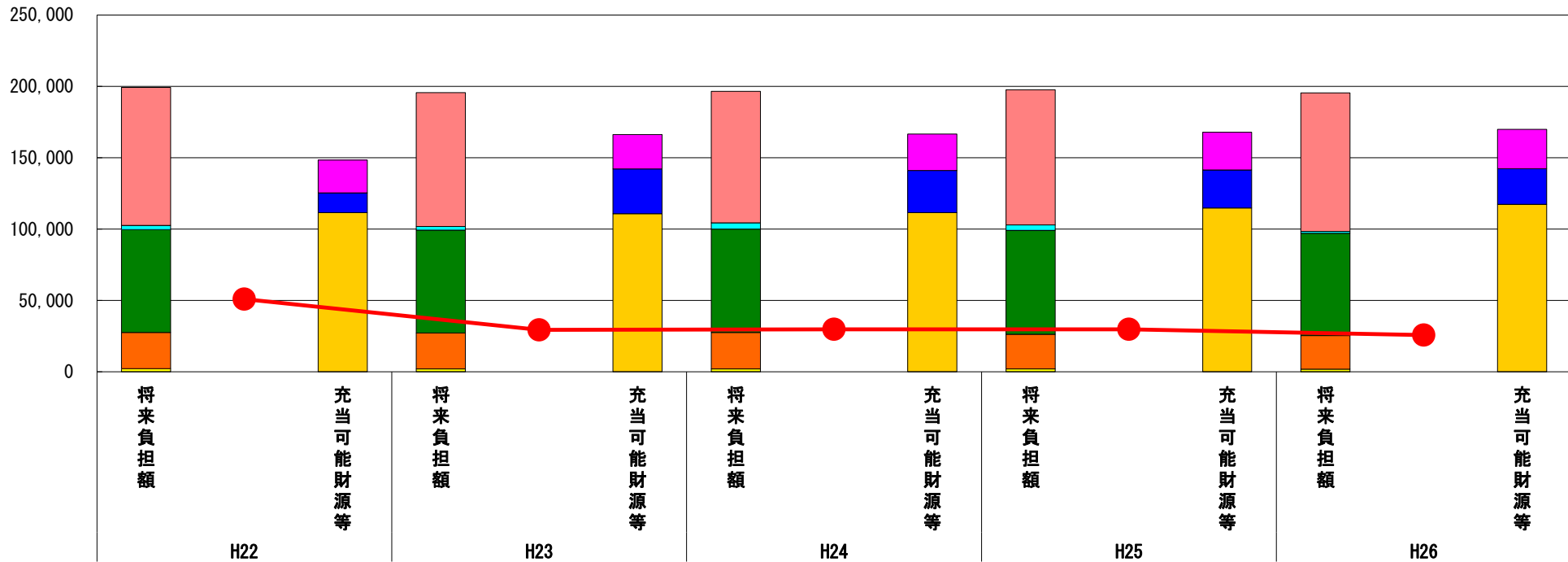
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,554	93,780	92,083	94,581	97,135
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,001	2,532	4,353	3,804	1,353
	公営企業債等繰入見込額		72,001	72,002	72,318	72,809	71,485
	組合等負担等見込額		-	-	-	69	131
	退職手当負担見込額		25,343	25,260	25,576	24,236	23,561
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,275	1,989	2,084	2,037	1,831
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,934	24,120	25,571	26,367	27,399
	充当可能特定歳入		13,962	31,273	29,510	26,625	25,104
	基準財政需要額算入見込額		111,441	110,853	111,524	114,824	117,289
(A) - (B)	将来負担比率の分子		50,837	29,316	29,809	29,720	25,703

分析欄

地方債残高は2年続けて増加したものの、新斎場に係る施設整備業務対価支払いの完了などによる債務負担行為の支出予定額の減少や公営企業債残高の減少による繰入見込額の減少などにより、将来負担額が減少しました。

また、将来負担額から差し引かれる充当可能財源は、都市計画事業に係る地方債の現在高が減少したことにより、充当可能特定歳入が減少した一方、充当可能基金額は財政調整基金残高の増などにより増加したほか、臨時財政対策債残高や合併特例債残高の増加に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加するなど、総じて増加しました。

今後も大規模事業の実施が予定されており、地方債残高は一時増加することが見込まれます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。